

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商 品 分 類	追加型投信／海外／不動産投信
信 託 期 間	信託期間は2015年8月7日から2030年7月16日までです。
運 用 方 針	安定的な収益の確保と投資信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。
主要運用対象	フランクリン・テンブルトン・ジャパン株式会社が運用する「フランクリン・テンブルトン・オーストラリアREITファンド(適格機関投資家専用)」を主要投資対象とします。
組 入 制 限	投資信託証券への投資割合には制限を設けません。 株式への直接投資は行いません。 外貨建資産への直接投資は行いません。 デリバティブの直接利用は行いません。
分 配 方 針	毎月決算を行い、収益分配を目指します。 分配対象額は、経費控除後の繰越分を含めた配当等 収益及び売買益(評価益を含みます。)等の全額と します。 分配金額については、委託会社が基準価額水準、市況 動向等を勘案して決定します。ただし、分配対象額が 少額の場合には分配を行わないことがあります。

オーストラリアREIT・リサーチ・オープン (毎月決算型)

運 用 報 告 書 (全 体 版)

第126期 (決算日 2026年2月16日)	第129期 (決算日 2026年5月14日)
第127期 (決算日 2026年3月16日)	第130期 (決算日 2026年6月15日)
第128期 (決算日 2026年4月14日)	第131期 (決算日 2026年7月14日)

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚くお礼申しあげます。
さて、当ファンドはこのたび上記の決算を行いました
ので、ここに期中の運用状況をご報告申しあげます。
今後とも一層のご愛顧を賜りますよう、お願い申しあ
げます。

三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社

〒105-0011 東京都港区芝公園一丁目1番1号

ホームページ <https://www.smtam.jp/>

- 口座残高など、お客さまのお取引内容についてのお問い合わせ
お取引のある販売会社へお問い合わせください。
■当運用報告書についてのお問い合わせ
フリーダイヤル:0120-668001
(受付時間は営業日の午前9時～午後5時です。)

【本運用報告書の記載について】

- ・基準価額および税込分配金は1万口当たりで表記しています。
- ・原則として、数量、額面、金額の表記未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しています。
- ・一印は、組入、異動等の該当がないことを示します。
- ・指数に関する著作権等の知的財産権およびその他の一切の権利は指数の開発元もしくは公表元に帰属します。

最近5作成期の運用実績

作成期	決 算 期	基 準 価 額			債 券 組 入 比 率	投 資 信 託 組 入 比 率	純 資 産 額
		(分配落)	税 込 金 配 分	期 騰 落 中 率			
第18	第102期(2024年 2月14日)	円 9,899	円 35	% 2.4	% —	% 99.1	百万円 21,433
	第103期(2024年 3月14日)	10,171	35	3.1	—	98.5	21,701
	第104期(2024年 4月15日)	10,062	35	△0.7	0.0	99.2	21,140
	第105期(2024年 5月14日)	10,407	35	3.8	0.0	98.8	21,733
	第106期(2024年 6月14日)	10,370	35	△0.0	0.0	98.4	21,430
	第107期(2024年 7月16日)	11,037	35	6.8	0.0	98.8	22,632
第19	第108期(2024年 8月14日)	10,099	35	△8.2	0.0	98.9	20,573
	第109期(2024年 9月17日)	10,577	35	5.1	0.0	98.8	21,384
	第110期(2024年10月15日)	11,043	35	4.7	0.0	98.1	22,140
	第111期(2024年11月14日)	10,643	35	△3.3	0.0	98.5	21,065
	第112期(2024年12月16日)	10,009	35	△5.6	0.0	98.6	19,578
	第113期(2025年 1月14日)	9,812	35	△1.6	0.0	98.5	18,945
第20	第114期(2025年 2月14日)	10,122	35	3.5	0.0	98.2	19,404
	第115期(2025年 3月14日)	9,366	35	△7.1	0.0	98.4	17,905
	第116期(2025年 4月14日)	9,216	35	△1.2	0.0	98.7	17,546
	第117期(2025年 5月14日)	10,383	35	13.0	0.0	97.6	19,733
	第118期(2025年 6月16日)	10,444	35	0.9	0.0	97.9	19,716
	第119期(2025年 7月14日)	10,503	35	0.9	0.0	98.3	19,744
第21	第120期(2025年 8月14日)	10,889	35	4.0	0.0	97.7	20,340
	第121期(2025年 9月16日)	11,644	35	7.3	0.0	98.7	21,554
	第122期(2025年10月14日)	11,431	35	△1.5	0.0	98.7	21,059
	第123期(2025年11月14日)	11,524	35	1.1	0.0	99.0	20,967
	第124期(2025年12月15日)	11,832	35	3.0	0.0	99.0	21,318
	第125期(2026年 1月14日)	12,098	35	2.5	0.0	98.3	21,662
第22	第126期(2026年 2月16日)	11,623	35	△3.6	0.0	98.1	20,637
	第127期(2026年 3月16日)	11,288	35	△2.6	0.0	98.4	19,967
	第128期(2026年 4月14日)	11,266	35	0.1	0.0	97.3	19,832
	第129期(2026年 5月14日)	11,474	35	2.2	0.0	97.5	20,166
	第130期(2026年 6月15日)	11,860	35	3.7	0.0	98.0	20,758
	第131期(2026年 7月14日)	11,578	35	△2.1	0.0	98.5	20,152

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込みです。
(注2) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「債券組入比率」は実質比率を記載しております。

当ファンドの運用の基本方針に適した指数が存在しないため、ベンチマーク及び参考指数を特定しておりません。

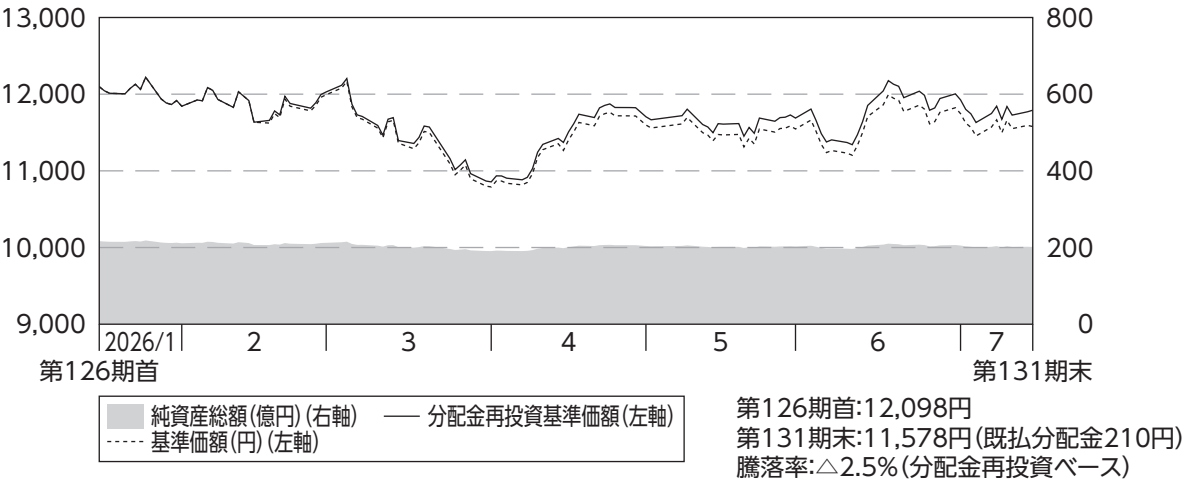
当作成期中の基準価額の推移

決 算 期	年 月 日	基 準 価 額	騰 落 率	債 組 入 比 率	投 証 組 入 比 率	信 託 券 率
第126期	(期 首)2026年1月14日	円 12,098	% —	% 0.0	% 98.3	
	(期 末)2026年2月16日	11,658	△3.6	0.0	98.1	
第127期	(期 首)2026年2月16日	11,623	—	0.0	98.1	
	(期 末)2026年3月16日	11,323	△2.6	0.0	98.4	
第128期	(期 首)2026年3月16日	11,288	—	0.0	98.4	
	(期 末)2026年4月14日	11,301	0.1	0.0	97.3	
第129期	(期 首)2026年4月14日	11,266	—	0.0	97.3	
	(期 末)2026年5月14日	11,509	2.2	0.0	97.5	
第130期	(期 首)2026年5月14日	11,474	—	0.0	97.5	
	(期 末)2026年6月15日	11,895	3.7	0.0	98.0	
第131期	(期 首)2026年6月15日	11,860	—	0.0	98.0	
	(期 末)2026年7月14日	11,613	△2.1	0.0	98.5	

(注1) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。
(注2) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「債券組入比率」は実質比率を記載しております。

当作成期中の運用経過と今後の運用方針

基準価額等の推移



- (注1) 分配金再投資基準価額は、分配金(税引前)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入金額により課税条件も異なります。従って、各個人のお客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注3) 分配金再投資基準価額は、2026年1月14日の値を基準価額に合わせて指数化しています。

基準価額の主な変動要因

当ファンドの主な投資対象である「フランクリン・テンプルトン・オーストラリアREITファンド(適格機関投資家専用)」の基準価額が下落したことから、当ファンドの基準価額も下落しました。

組入ファンド	投資資産	当作成対象 期間末組入比率	騰落率
フランクリン・テンプルトン・オーストラリアREITファンド(適格機関投資家専用)	オーストラリアのREIT※	98.5%	△1.8%
マネープールマザーファンド	わが国の公社債等	0.0%	0.4%

※REITとは、不動産投資信託証券のことをいいます。本報告書では、同様の記載をすることがあります。
(注) 比率は、純資産総額に対する評価額の割合です。

投資環境

○オーストラリアREIT市場

REIT市場は下落しました。

当作成期の前半は、RBA(オーストラリア準備銀行)が利上げを開始し、その後も中東情勢の悪化を背景とした原油価格の高騰によりRBAの追加利上げ観測が強まったことから、REIT市場は下落しました。

当作成期の後半は、米・イランの停戦合意を受けて市場心理が改善したことなどから、REIT市場は上昇に転じました。当作成期の後半は、豪CPI(消費者物価指数)が市場予想を下回ったことなどを背景に、RBAの追加利上げ観測が後退しREIT市場は底堅く推移しました。

○為替市場

豪ドル/円相場は、豪ドル高・円安となりました。

RBAが利上げサイクルを開始したことなどから、豪ドル高・円安が優勢となりました。また、高市首相が衆議院を解散し、一段の財政出動による日本の財政悪化が懸念されたことも、豪ドル高・円安の要因となりました。

当ファンドのポートフォリオ

○当ファンド

「フランクリン・テンプルトン・オーストラリアREITファンド(適格機関投資家専用)」への投資を高位に保つ運用を行いました。

・フランクリン・テンプルトン・オーストラリアREITファンド(適格機関投資家専用)

「フランクリン・テンプルトン・オーストラリアREITマザーファンド」の受益証券への投資を通じて、主にオーストラリアの証券取引所に上場している不動産投資信託証券に投資しました。

<投資対象ファンドについては、運用会社からの情報に基づき掲載しています。>

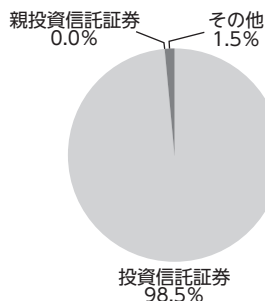
当ファンドの組入資産の内容

○組入ファンド

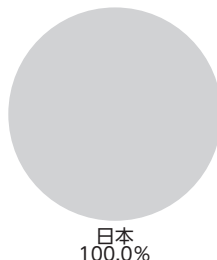
	当作成期末
	2026年7月14日
フランクリン・テンプルトン・オーストラリアREITファンド(適格機関投資家専用)	98.5%
マネープールマザーファンド	0.0%
その他	1.5%
組入ファンド数	2

(注) 組入比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

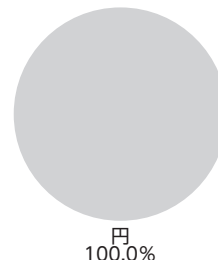
○資産別配分



○国別配分



○通貨別配分



(注) 資産別・通貨別配分の比率は純資産総額に対する評価額の割合、国別配分の比率は組入証券評価額に対する評価額の割合です。
 その他は未収・未払金等の発生により、数値がマイナスになることがあります。

当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドの運用の基本方針に適した指数が存在しないため、ベンチマーク及び参考指数を特定しておりません。

分配金

分配金額は、各期ごとの経費控除後の利子・配当等収益、基準価額水準等を考慮して以下の通りとさせていただきます。

なお、収益分配に充てず信託財産内に留保した利益については、運用の基本方針に基づいて運用を行います。

(1万口当たり・税引前)

項目	第126期	第127期	第128期	第129期	第130期	第131期
	2026年1月15日～ 2026年2月16日	2026年2月17日～ 2026年3月16日	2026年3月17日～ 2026年4月14日	2026年4月15日～ 2026年5月14日	2026年5月15日～ 2026年6月15日	2026年6月16日～ 2026年7月14日
当期分配金 (円)	35	35	35	35	35	35
(対基準価額比率) (%)	(0.300)	(0.309)	(0.310)	(0.304)	(0.294)	(0.301)
当期の収益 (円)	33	35	35	35	35	35
当期の収益以外 (円)	1	—	—	—	—	—
翌期繰越分配対象額 (円)	4,837	4,838	4,838	4,847	4,856	4,857

(注1)「当期の収益」及び「当期の収益以外」は、円未満を切り捨てて表示していることから、合計した額が「当期分配金」と一致しない場合があります。

(注2)当期分配金の対基準価額比率は当期分配金(税引前)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注3)―印は該当がないことを示します。

今後の運用方針

○当ファンド

フランクリン・テンプルトン・ジャパン株式会社が運用するフランクリン・テンプルトン・オーストラリアREITファンド(適格機関投資家専用)への投資を通じて、主としてオーストラリア証券取引所に上場している不動産投資信託証券に投資します。

・フランクリン・テンプルトン・オーストラリアREITファンド(適格機関投資家専用)

「フランクリン・テンプルトン・オーストラリアREITマザーファンド」受益証券への投資を通じて、主にオーストラリアの証券取引所に上場している不動産投資信託証券に投資を行うことにより、配当収入の確保と信託財産の中長期的成長を目指します。主に収益の成長性とバリュエーションに着目して投資銘柄を選定し、流動性と配当利回りに配慮しながらポートフォリオを構築してまいります。

・マネープールマザーファンド

主としてわが国の公社債に投資を行い、安定した収益の確保を目指します。

1万口当たりの費用明細

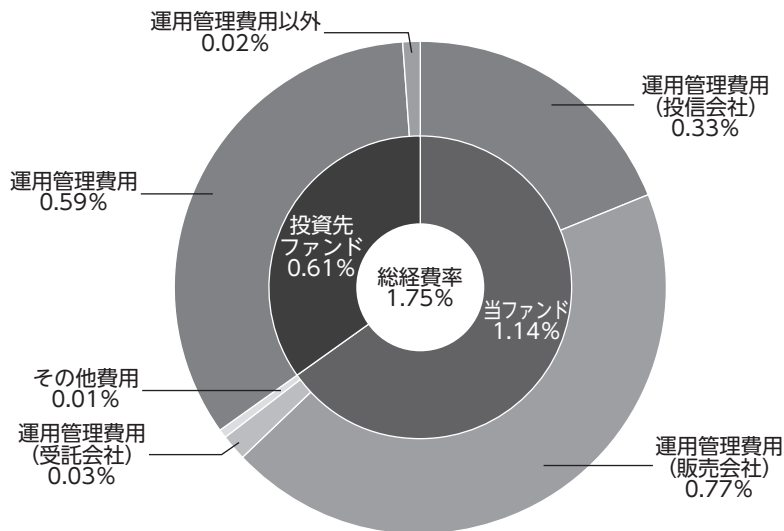
項目	当作成期		項目の概要
	(2026年1月15日～2026年7月14日)		
	金額	比率	
(a) 信託報酬	65円	0.562%	(a) 信託報酬＝〔期中の平均基準価額〕×信託報酬率 期中の平均基準価額は11,586円です。 信託報酬に係る消費税は当(作成)期末の税率を採用しています。 委託した資金の運用、基準価額の計算、開示資料作成等の対価 交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、 購入後の情報提供等の対価 運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(投信会社)	(19)	(0.164)	(b) 売買委託手数料＝ $\frac{〔期中の売買委託手数料〕}{〔期中の平均受益権口数〕} \times 10,000$ 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(販売会社)	(44)	(0.382)	
(受託会社)	(2)	(0.016)	
(株式)	(－)	(－)	
(新株予約権証券)	(－)	(－)	
(オプション証券等)	(－)	(－)	(c) 有価証券取引税＝ $\frac{〔期中の有価証券取引税〕}{〔期中の平均受益権口数〕} \times 10,000$ 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(新株予約権付社債(転換社債))	(－)	(－)	
(投資信託証券)	(－)	(－)	
(商品)	(－)	(－)	
(先物・オプション)	(－)	(－)	
(d) 有価証券取引税	－	－	(d) その他費用＝ $\frac{〔期中のその他費用〕}{〔期中の平均受益権口数〕} \times 10,000$ 保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用 監査費用は、監査法人に支払うファンドの監査に係る費用 その他は、信託事務の処理等に要するその他諸費用
(株式)	(－)	(－)	
(新株予約権証券)	(－)	(－)	
(オプション証券等)	(－)	(－)	
(新株予約権付社債(転換社債))	(－)	(－)	
(公社債)	(－)	(－)	(d) その他費用
(投資信託証券)	(－)	(－)	
(保管費用)	0	0.003	
(監査費用)	(－)	(－)	
(その他)	(0)	(0.003)	
(その他)	(－)	(－)	
合計	65	0.565	

- (注1) 期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。
なお、売買委託手数料、有価証券取引税及びその他費用は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。
- (注2) 各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。
- (注3) 「比率」欄は、1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。
- (注4) 各項目の費用は、当ファンドが組み入れている投資信託証券が支払った費用を含みません(マザーファンドを除く)。

<参考情報>

総経費率

当作成期中の運用・管理にかかった費用の総額(原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。)を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額(1口当たり)を乗じた数で除した総経費率(年率)は1.75%です。



総経費率(①+②+③)	1.75%
①当ファンドの費用の比率	1.14%
②投資先ファンドの運用管理費用の比率	0.59%
③投資先ファンドの運用管理費用以外の比率	0.02%

(注1) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は、年率換算した値です。

(注4) 投資先ファンドとは、当ファンドが組み入れている投資信託証券(マザーファンドを除く。)です。

(注5) 当ファンドの費用は、マザーファンドが支払った費用を含み、投資先ファンドが支払った費用を含みません。

(注6) 当ファンドの費用と投資先ファンドの費用は、計上された期間が異なる場合があります。

(注7) 投資先ファンドの費用は投資先運用会社等から提供された入手可能なデータや情報を基に三井住友トラスト・アセットマネジメントが作成しています。

(注8) 投資先ファンドの運用管理費用の比率は、各月末の投資先ファンドの保有比率に当該投資先ファンドの運用管理費率を乗じて算出した概算値を使用している場合があります。

(注9) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

売買および取引の状況

<投資信託受益証券>

		当 作 成 期			
		買 付		売 付	
		口 数	買 付 額	口 数	売 付 額
国内	フランクリン・templton・オーストラリア REITファンド(適格機関投資家専用)	千口	千円	千口	千円
		463,951	500,000	954,515	1,010,444

(注)金額は受渡代金です。

利害関係人※との取引状況等

■利害関係人との取引状況

区 分	当 作 成 期			期		
	買付額等A	うち利害関係人との取引状況B	B/A	売付額等C	うち利害関係人との取引状況D	D/C
投資信託受益証券	百万円 500	百万円 500	% 100.0	百万円 1,010	百万円 1,010	% 100.0
コール・ローン	56,692	4,713	8.3	56,749	4,721	8.3

(注)当該取引に係る利害関係人は、三井住友信託銀行株式会社です。

<マネープールマザーファンド>

区 分	当 作 成 期			期		
	買付額等A	うち利害関係人との取引状況B	B/A	売付額等C	うち利害関係人との取引状況D	D/C
コール・ローン	百万円 3,091,764	百万円 254,429	% 8.2	百万円 3,082,107	百万円 253,834	% 8.2

<平均保有割合 0.0%>

(注1) 平均保有割合とは、親投資信託の残存口数の合計に対する当ファンドの親投資信託所有口数の割合です。

(注2) 当該取引に係る利害関係人は、三井住友信託銀行株式会社です。

※ 利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

組入資産の明細

<当ファンドが組み入れた邦貨建ファンドの明細>

フ ァ ン ド 名	当 作 成 期 末		
	口 数	評 価 額	比 率
不動産ファンド	千口	千円	%
フランクリン・テンプルトン・オーストラリアREITファンド(適格機関投資家専用)	17,702,581	19,853,444	98.5

(注) 比率は、純資産総額に対する評価額の比率です。

<親投資信託残高>

種 類	前 作 成 期 末		
	口 数	口 数	評 価 額
マ ネ ー プ ー ル マ ザ ー フ ァ ン ド	千口 9	千口 9	千円 10

(注) 親投資信託の当作成期末現在の受益権総口数は、65,731,147千口です。

投資信託財産の構成

項 目	当 作 成 期 末	
	評 価 額	比 率
投 資 信 託 受 益 証 券	千円 19,853,444	% 97.9
マ ネ ー プ ー ル マ ザ ー フ ァ ン ド	10	0.0
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	423,194	2.1
投 資 信 託 財 産 総 額	20,276,648	100.0

資産、負債、元本および基準価額の状況ならびに損益の状況

■資産、負債、元本および基準価額の状況

項 目	第126期末 2026年2月16日現在	第127期末 2026年3月16日現在	第128期末 2026年4月14日現在	第129期末 2026年5月14日現在	第130期末 2026年6月15日現在	第131期末 2026年7月14日現在
(A) 資 産	20,757,352,312円	20,070,223,657円	19,948,496,054円	20,255,939,451円	20,865,993,978円	20,276,648,725円
コール・ローン等	308,715,150	426,562,264	645,578,877	584,809,793	518,627,023	423,182,725
投資信託受益証券(評価額)	20,235,958,892	19,643,643,013	19,302,894,489	19,671,108,177	20,347,346,777	19,853,444,763
マネーブール マザーファンド(評価額)	10,013	10,019	10,025	10,032	10,038	10,046
未 収 入 金	212,662,194	—	—	—	—	—
未 収 利 息	6,063	8,361	12,663	11,449	10,140	11,191
(B) 負 債	119,352,657	102,298,275	115,907,161	89,110,647	107,620,463	124,497,721
未払収益分配金	62,147,006	61,912,142	61,613,171	61,514,511	61,259,869	60,921,546
未払解約金	35,248,571	22,200,455	36,565,590	8,489,234	26,275,748	45,101,381
未払信託報酬	21,851,019	18,097,833	17,642,766	19,014,606	19,987,827	18,385,556
その他未払費用	106,061	87,845	85,634	92,296	97,019	89,238
(C) 純資産総額(A-B)	20,637,999,655	19,967,925,382	19,832,588,893	20,166,828,804	20,758,373,515	20,152,151,004
元 本	17,756,287,619	17,689,183,683	17,603,763,331	17,575,574,576	17,502,819,995	17,406,156,008
次期繰越損益金	2,881,712,036	2,278,741,699	2,228,825,562	2,591,254,228	3,255,553,520	2,745,994,996
(D) 受益権総口数	17,756,287,619口	17,689,183,683口	17,603,763,331口	17,575,574,576口	17,502,819,995口	17,406,156,008口
1万口当たり基準価額(C/D)	11,623円	11,288円	11,266円	11,474円	11,860円	11,578円

■損益の状況

項 目	第126期 自 2026年1月15日 至 2026年2月16日	第127期 自 2026年2月17日 至 2026年3月16日	第128期 自 2026年3月17日 至 2026年4月14日	第129期 自 2026年4月15日 至 2026年5月14日	第130期 自 2026年5月15日 至 2026年6月15日	第131期 自 2026年6月16日 至 2026年7月14日
(A) 配 当 等 収 益	81,740,297円	81,039,537円	80,985,913円	79,925,356円	79,798,862円	79,745,061円
受 取 配 当 金	81,505,318	80,807,723	80,721,685	79,588,075	79,466,006	79,413,895
受 取 利 息	234,979	231,814	264,228	337,281	332,856	331,166
(B) 有価証券売買損益	△840,716,509	△593,620,934	△40,105,173	366,345,283	676,566,041	△491,837,038
売 買 益	2,343,562	358,080	3,065,819	368,213,453	676,945,547	2,252,151
売 買 損	△843,060,071	△593,979,014	△43,170,992	△1,868,170	△379,506	△494,089,189
(C) 信 託 報 酬 等	△21,957,080	△18,185,678	△17,728,400	△19,106,902	△20,084,846	△18,474,794
(D) 当期損益金(A+B+C)	△780,933,292	△530,767,075	23,152,340	427,163,737	736,280,057	△430,566,771
(E) 前期繰越損益金	4,272,065,153	3,401,482,625	2,789,694,945	2,741,518,986	3,089,619,897	3,738,128,700
(F) 追加信託差損益金	△547,272,819	△530,061,709	△522,408,552	△515,913,984	△509,086,565	△500,645,387
(配当等相当額)	(4,319,745,880)	(4,321,719,971)	(4,309,244,069)	(4,310,487,467)	(4,299,003,486)	(4,281,663,772)
(売買損益相当額)	(△4,867,018,699)	(△4,851,781,680)	(△4,831,652,621)	(△4,826,401,451)	(△4,808,090,051)	(△4,782,309,159)
(G) 計 (D+E+F)	2,943,859,042	2,340,653,841	2,290,438,733	2,652,768,739	3,316,813,389	2,806,916,542
(H) 収 益 分 配 金	△62,147,006	△61,912,142	△61,613,171	△61,514,511	△61,259,869	△60,921,546
次期繰越損益金(G+H)	2,881,712,036	2,278,741,699	2,228,825,562	2,591,254,228	3,255,553,520	2,745,994,996
追加信託差損益金	△547,272,819	△530,061,709	△522,408,552	△515,913,984	△509,086,565	△500,645,387
(配当等相当額)	(4,319,745,880)	(4,321,719,971)	(4,309,244,069)	(4,310,487,467)	(4,299,003,486)	(4,281,663,772)
(売買損益相当額)	(△4,867,018,699)	(△4,851,781,680)	(△4,831,652,621)	(△4,826,401,451)	(△4,808,090,051)	(△4,782,309,159)
分配準備積立金	4,269,701,364	4,236,397,869	4,209,221,736	4,209,346,979	4,201,993,944	4,172,751,344
繰 越 損 益 金	△840,716,509	△1,427,594,461	△1,457,987,622	△1,102,178,767	△437,353,859	△926,110,961

(注1) (B) 有価証券売買損益は各期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) (C) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注3) (F) 追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

＜注記事項＞

※当ファンドの第126期首元本額は17,905,913,382円、第126～131期中追加設定元本額は228,735,117円、第126～131期中一部解約元本額は728,492,491円です。

※分配金の計算過程

項 目	第 126 期	第 127 期	第 128 期	第 129 期	第 130 期	第 131 期
(A) 配当等収益額(費用控除後)	59,783,217円	62,853,859円	63,257,513円	76,503,310円	77,679,911円	61,270,267円
(B) 有価証券売買等損益額 (費用控除後・繰越欠損金補填後)	－円	－円	－円	－円	－円	－円
(C) 収益調整金額	4,319,745,880円	4,321,719,971円	4,309,244,069円	4,310,487,467円	4,299,003,486円	4,281,663,772円
(D) 分配準備積立金額	4,272,065,153円	4,235,456,152円	4,207,577,394円	4,194,358,180円	4,185,573,902円	4,172,402,623円
(E) 分配対象収益額(A+B+C+D)	8,651,594,250円	8,620,029,982円	8,580,078,976円	8,581,348,957円	8,562,257,299円	8,515,336,662円
(F) 期末残存口数	17,756,287,619口	17,689,183,683口	17,603,763,331口	17,575,574,576口	17,502,819,995口	17,406,156,008口
(G) 収益分配対象額(1万口当たり) (E/F×10,000)	4,872円	4,873円	4,874円	4,882円	4,891円	4,892円
(H) 分配金額(1万口当たり)	35円	35円	35円	35円	35円	35円
(I) 収益分配金金額(F×H/10,000)	62,147,006円	61,912,142円	61,613,171円	61,514,511円	61,259,869円	60,921,546円

分配金のお知らせ

	第126期	第127期	第128期	第129期	第130期	第131期
1 万 口 当 たり 分 配 金	35円	35円	35円	35円	35円	35円

(注)分配金は各決算日から起算して5営業日までにお支払いを開始しております。

【分配金の課税上の取扱いについて】

- ・収益分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金(特別分配金)」(受益者毎の元本の一部払戻しに相当する部分)の区分があります。

受益者が収益分配金を受け取る際、

- 当該収益分配金落ち後の基準価額が当該受益者の個別元本と同額の場合又は当該受益者の個別元本を上回っている場合には、当該収益分配金の全額が普通分配金となり、
- 当該収益分配金落ち後の基準価額が当該受益者の個別元本を下回っている場合には、その下回る部分の額が元本払戻金(特別分配金)となり、当該収益分配金から当該元本払戻金(特別分配金)を控除した額が普通分配金となります。

なお、受益者が元本払戻金(特別分配金)を受け取った場合、収益分配金発生時にその個別元本から当該元本払戻金(特別分配金)を控除した額が、その後の当該受益者の個別元本となります。

- ・課税上の詳細につきましては、税務専門家等にご確認されることをお勧めいたします。
- ・税法が改正された場合などは、上記の内容が変更になる場合があります。

お知らせ

「一般社団法人投資信託協会」を、「一般社団法人資産運用業協会」に変更するため、投資信託約款に
所要の変更を行いました。

(変更日:2026年4月1日)

組入投資信託証券の内容

■フランクリン・templton・オーストラリアREITファンド(適格機関投資家専用)

●ファンドの概要

運 用 会 社	フランクリン・templton・ジャパン株式会社
主な投資対象・投資地域	オーストラリア証券取引所に上場しているREIT(不動産投資信託証券)
運用の基本方針等	この投資信託は主としてオーストラリア証券取引所に上場している不動産投資信託証券に投資し、配当収入の確保と投資信託財産の中長期的成長を目指します。

●損益の状況

項 目	第127期 自 2025年11月29日 至 2025年12月29日	第128期 自 2025年12月30日 至 2026年 1月28日	第129期 自 2026年1月29日 至 2026年3月 2日	第130期 自 2026年3月 3日 至 2026年3月30日	第131期 自 2026年3月31日 至 2026年4月28日	第132期 自 2026年4月29日 至 2026年5月28日
(A) 有 価 証 券 売 買 損 益	711,931,750円	△389,968,357円	518,128,391円	△2,347,262,981円	1,836,220,324円	△148,415,393円
売 買 益	751,249,191	65,278	523,224,611	457,281	1,839,177,862	7,967
売 買 損	△39,317,441	△390,033,635	△5,096,220	△2,347,720,262	△2,957,538	△148,423,360
(B) 信 託 報 酬 等	△11,846,242	△11,489,211	△12,518,788	△10,197,708	△10,295,659	△10,866,376
(C) 当 期 損 益 金 (A+B)	700,085,508	△401,457,568	505,609,603	△2,357,460,689	1,825,924,665	△159,281,769
(D) 前 期 繰 越 損 益 金	3,798,846,589	4,409,316,291	3,881,200,819	4,298,156,605	1,779,994,524	3,519,317,206
(E) 追 加 信 託 差 損 益 金	△1,233,283,897	△1,105,180,367	△1,093,031,402	△1,092,644,810	△1,013,266,186	△1,013,037,523
(配 当 等 相 当 額)	(2,971,440,529)	(3,277,777,244)	(3,256,817,842)	(3,256,187,884)	(3,312,097,105)	(3,311,799,793)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△4,204,724,426)	(△4,382,957,611)	(△4,349,849,244)	(△4,348,832,694)	(△4,325,363,291)	(△4,324,837,316)
(F) 計 (C+D+E)	3,265,648,200	2,902,678,356	3,293,779,020	848,051,106	2,592,653,003	2,346,997,914
(G) 収 益 分 配 金	△84,793,190	△88,254,706	△87,432,484	△87,410,455	△86,046,451	△86,035,710
次 期 繰 越 損 益 金 (F+G)	3,180,855,010	2,814,423,650	3,206,346,536	760,640,651	2,506,606,552	2,260,962,204
追 加 信 託 差 損 益 金	△1,233,283,897	△1,105,180,367	△1,093,031,402	△1,092,644,810	△1,013,266,186	△1,013,037,523
(配 当 等 相 当 額)	(2,971,440,546)	(3,285,264,522)	(3,256,864,906)	(3,256,190,548)	(3,312,073,526)	(3,311,800,515)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△4,204,724,443)	(△4,390,444,889)	(△4,349,896,308)	(△4,348,835,358)	(△4,325,339,712)	(△4,324,838,038)
分 配 準 備 積 立 金	4,414,138,907	4,495,291,127	4,473,812,058	4,457,884,858	4,232,263,442	4,156,578,381
繰 越 損 益 金	—	△575,687,110	△174,434,120	△2,604,599,397	△712,390,704	△882,578,654

●組入資産の明細

<親投資信託残高>

種 類	第 126 期 末	第 132 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
フランクリン・templton・オーストラリアREITマザーファンド	千口	千口	千円
	10,797,658	10,097,278	21,476,911

下記は、フランクリン・テンプレート・オーストラリアREITマザーファンド全体の内容です。

<外国投資信託受益証券、投資証券>

銘 柄	2025年5月28日現在		2026年5月28日現在		
	口 数 (百口)	口 数 (百口)	評 価 額		比 率 (%)
			外 貨 建 金 額	邦 貨 換 算 金 額 (千円)	
(オーストラリア)			千オーストラリアドル		
BWP PROPERTY GROUP LTD	10,067	11,681	4,427	503,990	2.3
MIRVAC GROUP	49,196	69,524	11,819	1,345,494	6.3
CHARTER HALL RETAIL REIT	19,761	17,721	6,645	756,523	3.5
ASPEN GROUP	18,208	10,886	5,258	598,595	2.8
GPT GROUP	31,736	27,313	13,274	1,511,132	7.0
CENTURIA CAPITAL GROUP	24,669	21,433	3,868	440,423	2.1
STOCKLAND	29,332	33,136	13,453	1,531,542	7.1
DEXUS/AU	20,573	19,576	11,726	1,334,923	6.2
GOODMAN GROUP	3,723	5,685	17,699	2,014,910	9.4
CHARTER HALL GROUP	992	992	1,958	223,004	1.0
GROWTHPOINT PROPERTIES AUSTR	17,739	11,977	2,599	295,889	1.4
INGENIA COMMUNITIES GROUP	12,765	14,981	5,767	656,622	3.1
ARENA REIT	14,145	14,666	4,693	534,299	2.5
CENTURIA INDUSTRIAL REIT	18,547	20,687	6,164	701,822	3.3
AUSTRALIAN UNITY OFFICE FUND	15,454	15,454	567	64,656	0.3
CHARTER HALL LONG WALE REIT	16,849	15,360	5,345	608,531	2.8
NATIONAL STORAGE REIT	43,119	—	—	—	—
GDI PROPERTY GROUP	33,736	—	—	—	—
CENTURIA OFFICE REIT	28,879	—	—	—	—
WAYPOINT REIT LTD	23,738	20,453	4,908	558,824	2.6
SCENTRE GROUP	51,044	45,807	17,177	1,955,542	9.1
HOMEKO DAILY NEEDS REIT	62,509	60,611	7,576	862,502	4.0
HEALTHCO REIT	27,016	27,016	1,769	201,451	0.9
DEXUS INDUSTRIA REIT	14,176	13,374	3,249	369,968	1.7
REGION GROUP	39,258	43,495	9,916	1,128,945	5.3
DEXUS CONVENIENCE RETAIL REIT	6,670	2,897	767	87,423	0.4
ABACUS GROUP	25,151	—	—	—	—
ABACUS STORAGE KING	29,980	26,876	3,776	429,873	2.0
DIGICO INFRASTRUCTURE REIT	—	10,352	2,805	319,370	1.5
VICINITY CENTRES	56,603	64,235	16,379	1,864,695	8.7
合 計	口 数 ・ 金 額 銘 柄 数 <比 率>	745,651 29	626,202 26	183,599 —	20,900,960 <97.3%>

(注1) 邦貨換算金額は、当該日の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注2) < >内は、純資産総額に対する評価額の比率です。

マネープールマザーファンド

運用報告書

第16期（決算日 2025年11月20日）

当親投資信託の仕組みは次の通りです。

信託期間	信託期間は2010年2月26日から無期限です。
運用方針	安定した収益の確保を目指して運用を行います。
主要運用対象	わが国の公社債を主要投資対象とします。また、コマーシャル・ペーパー等の短期有価証券ならびに短期金融商品等にも投資します。
組入制限	外貨建資産への投資は行いません。

当親投資信託はこのたび上記の決算を行いましたので、期中の運用状況をご報告申し上げます。

三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社

【本運用報告書の記載について】

- ・基準価額は1万口当たりで表記しています。
- ・原則として、数量、額面、金額の表記未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しています。
- ・一印は、組入、異動等の該当がないことを示します。
- ・指数に関する著作権等の知的財産権およびその他の一切の権利は指数の開発元もしくは公表元に帰属します。

最近5期の運用実績

決 算 期	基 準 価 額		債 券 組 入 率 比	債 券 先 物 率 比	純 資 産 額 総 額
		期 騰 落 中 率			
第12期(2021年11月22日)	円 10,015	% △0.0	% —	% —	百万円 358,814
第13期(2022年11月21日)	10,011	△0.0	—	—	371,933
第14期(2023年11月20日)	10,006	△0.0	—	—	236,294
第15期(2024年11月20日)	10,012	0.1	53.1	—	178,757
第16期(2025年11月20日)	10,049	0.4	50.9	—	68,788

(注)債券先物比率は「買建比率－売建比率」です。

当期中の基準価額の推移

年 月 日	基 準 価 額		債 券 組 入 率 比	債 券 先 物 率 比
		騰 落 率		
(当 期 首) 2024年11月20日	円 10,012	% —	% 53.1	% —
11月末	10,012	0.0	53.1	—
12月末	10,014	0.0	51.1	—
2025年 1月末	10,015	0.0	51.1	—
2月末	10,018	0.1	51.0	—
3月末	10,020	0.1	51.5	—
4月末	10,024	0.1	51.0	—
5月末	10,027	0.1	51.0	—
6月末	10,031	0.2	50.3	—
7月末	10,034	0.2	50.9	—
8月末	10,038	0.3	50.9	—
9月末	10,042	0.3	50.8	—
10月末	10,046	0.3	50.9	—
(当 期 末) 2025年11月20日	10,049	0.4	50.9	—

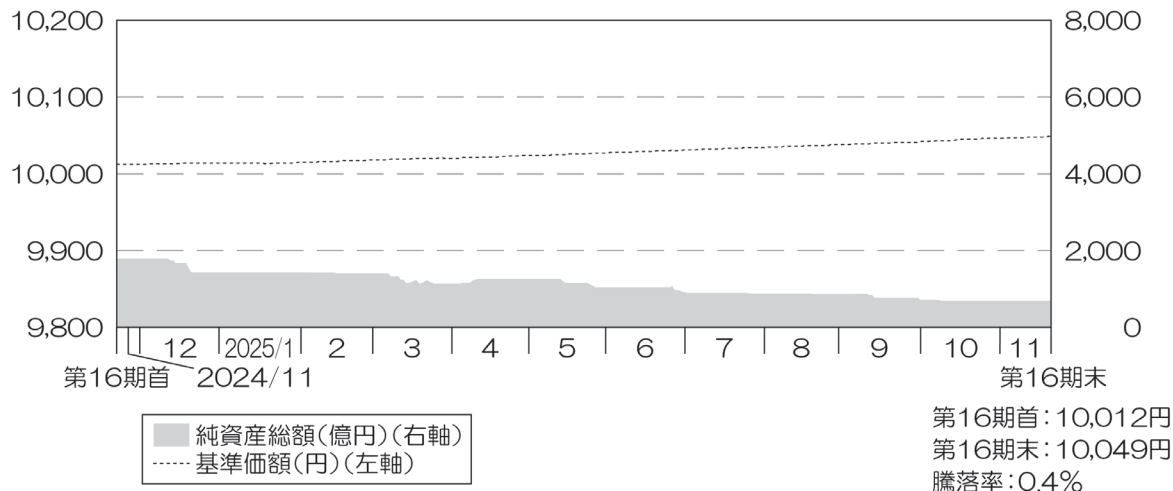
(注1)騰落率は期首比です。

(注2)債券先物比率は「買建比率－売建比率」です。

当ファンドの運用の基本方針に適した指数が存在しないため、ベンチマーク及び参考指数を特定しておりません。

当期中の運用経過と今後の運用方針

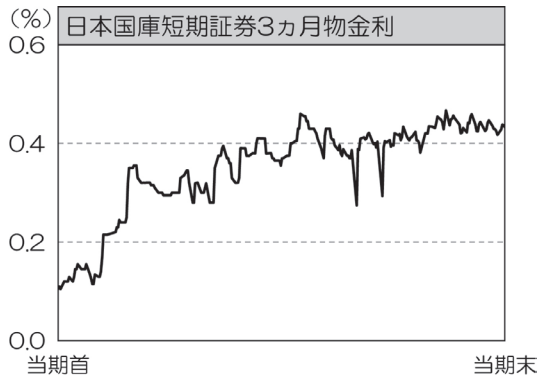
基準価額等の推移



基準価額の主な変動要因

日銀は、2025年1月下旬に開催した金融政策決定会合において、金融市場調節については無担保コール翌日物レートを0.5%程度で推移するよう促すとし、0.25%の利上げを決定しました。残存1年未満の短期国債利回りは、米長期金利の上昇と外国為替市場での円安・米ドル高進行の影響などから日銀の利上げに先駆けて上昇（債券価格は下落）し、利上げ実施後も先行きの追加利上げ観測により、緩やかながらも上昇推移が続きました。無担保コール翌日物金利は、1月下旬の日銀利上げまで概ね0.2%台前半で推移し、利上げ後期末にかけては、概ね0.4%台後半で推移しました。このような中、当ファンドは、債券組入比率を純資産総額の概ね50%台前半程度とし、残りはコールローン等にて運用を行いました。基準価額は、保有国債と無担保コールのプラス利回りなどを取り込んで、前期末比で上昇しました。

投資環境



3ヵ月国債利回りは、2024年12月中旬まで0.1%台で推移した後、12月下旬から2025年1月中旬にかけて、日銀の利上げ観測の高まりなどから0.3%台に上昇しました。1月下旬の利上げ実施後も先行きの追加利上げ観測により、緩やかながらも上昇推移が続き、期末には0.4%台になりました。

無担保コール翌日物金利は、2025年1月下旬の日銀の利上げにかけて概ね0.2%台前半で推移し、利上げ後期末にかけては、概ね0.4%台後半で推移しました。

当ファンドのポートフォリオ

追加投資では償還期間3ヵ月程度の流動性が高い国債を組み入れました。また、債券組入比率は純資産総額の概ね50%台前半程度に維持し、残りはコールローン等にて運用を行いました。

当ファンドの組入資産の内容

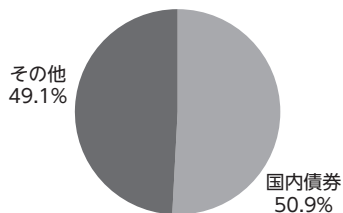
○上位10銘柄

順位	銘柄名	国・地域	組入比率
1	第1333回国庫短期証券	日本	50.9%
2	—	—	—
3	—	—	—
4	—	—	—
5	—	—	—
6	—	—	—

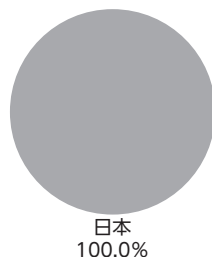
順位	銘柄名	国・地域	組入比率
7	—	—	—
8	—	—	—
9	—	—	—
10	—	—	—
組入銘柄数			1

(注)組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合です。

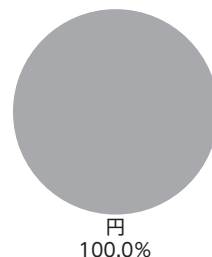
○資産別配分



○国別配分



○通貨別配分



(注)資産別・通貨別配分の比率は純資産総額に対する評価額の割合、国別配分の比率は組入証券評価額に対する評価額の割合です。その他は未収・未払金等の発生により、数値がマイナスになることがあります。

当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドの運用の基本方針に適した指数が存在しないため、ベンチマーク及び参考指数を特定しておりません。

今後の運用方針

主としてわが国の公社債に投資を行い、安定した収益の確保を目指します。

現状の運用環境下、ポートフォリオについては、追加投資では償還期間3カ月程度の流動性が高い国債を組み入れ、債券組入比率については、3カ月国債利回りとコールローンの利回り状況を見ながら調整する方針といたします。

1万口当たりの費用明細

当期中における該当事項はありません。

売買および取引の状況

＜公社債＞

		当 期	
		買 付 額	売 付 額
国 内	国 債 証 券	千円 151, 863, 128	千円 61, 855, 690 (150, 100, 000)

(注1)金額は受渡代金です。(経過利子分は含まれておりません。)
(注2)()内は償還による減少分で、上段の数字には含まれておりません。

利害関係人※との取引状況等

■利害関係人との取引状況

区 分	当 期					
	買付額等A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
金 銭 信 託	百万円 5	百万円 5	% 100.0	百万円 5	百万円 5	% 100.0
コ ー ル ・ ロ ー ン	13, 608, 391	1, 701, 456	12. 5	13, 658, 425	1, 716, 791	12. 6

(注)当該取引に係る利害関係人は、三井住友信託銀行株式会社です。

※ 利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

組入資産の明細

<国内(邦貨建)公社債>

(A) 債券種類別開示

区 分	当 期 末						
	額 面 金 額	評 価 額	組 入 比 率	うちBB格以下 組 入 比 率	残 存 期 間 別 組 入 比 率		
					5 年 以 上	2 年 以 上	2 年 未 満
国 債 証 券	千円	千円	%	%	%	%	%
	35,000,000	34,987,190	50.9	—	—	—	50.9
	(35,000,000)	(34,987,190)	(50.9)	(—)	(—)	(—)	(50.9)
合 計	35,000,000	34,987,190	50.9	—	—	—	50.9
	(35,000,000)	(34,987,190)	(50.9)	(—)	(—)	(—)	(50.9)

(注1) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の比率です。

(注2) ()内は非上場債で内書きです。

(注3) 評価については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

(B) 個別銘柄開示

当 期 末					
銘 柄		利 率	額 面 金 額	評 価 額	償 還 年 月 日
国債証券		%	千円	千円	
第1333回国庫短期証券		—	35,000,000	34,987,190	2025/12/22
合 計			35,000,000	34,987,190	

投資信託財産の構成

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
公 社 債	千円 34,987,190	% 50.9
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	33,801,566	49.1
投 資 信 託 財 産 総 額	68,788,756	100.0

資産、負債、元本および基準価額の状況ならびに損益の状況

■資産、負債、元本および基準価額の状況

項 目	当 期 末 2025年11月20日現在
(A) 資 産	68,788,756,783円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	33,801,134,786
公 社 債(評価額)	34,987,190,000
未 収 利 息	431,997
(B) 負 債	322
未 払 解 約 金	322
(C) 純 資 産 総 額(A-B)	68,788,756,461
元 本	68,455,555,279
次 期 繰 越 損 益 金	333,201,182
(D) 受 益 権 総 口 数	68,455,555,279口
1万口当たり基準価額(C/D)	10,049円

■損益の状況

項 目	当 期 自 2024年11月21日 至 2025年11月20日
(A) 配 当 等 収 益	227,219,675円
受 取 利 息	227,219,675
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	157,602,200
売 買 益	162,520,400
売 買 損	△4,918,200
(C) 当 期 損 益 金(A+B)	384,821,875
(D) 前 期 繰 越 損 益 金	207,489,146
(E) 追 加 信 託 差 損 益 金	68,504,147
(F) 解 約 差 損 益 金	△327,613,986
(G) 計 (C+D+E+F)	333,201,182
次 期 繰 越 損 益 金(G)	333,201,182

(注1) (B) 有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) (E) 追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注3) (F) 解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

〈注記事項〉

※当ファンドの期首元本額は178,550,371,643円、期中追加設定元本額は31,901,516,118円、期中一部解約元本額は141,996,332,482円です。
※当ファンドを投資対象とする投資信託の当期末元本額は次の通りです。

ダイナミック・マルチエクスポート・コントロールファンド（適格機関投資家専用）	19,433,791,167円
ダイナミック・為替エクスポージャー・コントロール債券ファンド（適格機関投資家専用）	16,195,488,575円
TOPIXベアファンドF16（建玉数量固定型／リセットありZ）（適格機関投資家専用）	7,842,461,762円
TOPIXベアファンドF14（建玉数量固定型／リセットありZ）（適格機関投資家専用）	6,686,804,419円
TOPIXベアファンドF11（建玉数量固定型／リセットありZ）（適格機関投資家専用）	5,054,513,881円
TOPIXベアファンドF12（建玉数量固定型／リセットありZ）（適格機関投資家専用）	4,212,454,621円
リスクプレミアムαファンド（適格機関投資家専用）	2,995,805,872円
TOPIXベアファンドF9（建玉数量固定型／リセットありZ）（適格機関投資家専用）	1,249,669,564円
TOPIXベアファンドF6（建玉数量固定型／リセットありZ）（適格機関投資家専用）	1,235,964,285円
TOPIXベアファンドF8（建玉数量固定型／リセットありZ）（適格機関投資家専用）	1,190,341,219円
TOPIXベアファンドF7（建玉数量固定型／リセットありZ）（適格機関投資家専用）	1,159,927,749円
TOPIXベアファンドF13（建玉数量固定型／リセットありZ）（適格機関投資家専用）	1,009,507,645円
私募マネープールファンドAL（適格機関投資家専用）	164,795,219円
PIMCO 米国ハイイールド債券 通貨選択型ファンド（ブラジル・リアルコース）	5,182,333円
世界インフラ関連好配当株式 通貨選択型ファンド（ブラジル・リアルコース）	4,087,676円
PIMCO 米国ハイイールド債券 通貨選択型ファンド（円コース）	4,005,348円
国内債券SMTBセクション（SMA専用）	1,992,033円
世界インフラ関連好配当株式 通貨選択型ファンド（豪ドルコース）	1,991,876円
世界インフラ関連好配当株式 通貨選択型ファンド（円コース）	1,015,647円
世界インフラ関連好配当株式 通貨選択型ファンド（米ドルコース）	1,005,802円
オーストラリア公社債ファンド	999,601円
PIMCO 米国ハイイールド債券 通貨選択型ファンド（豪ドルコース）	812,319円
MLP関連証券ファンド（為替ヘッジなし）	796,655円
バンクローン・オープン（為替ヘッジなし）	696,865円
米国国債ベアファンド（建玉比率非調整型Z）（適格機関投資家専用）	299,821円
世界インフラ関連好配当株式 通貨選択型ファンド（アジア通貨コース）	298,995円
債券総合型ファンド（為替ヘッジなし）	210,100円
債券総合型ファンド（為替ヘッジあり）	105,486円
PIMCO 米国ハイイールド債券 通貨選択型ファンド（米ドルコース）	99,941円

MLP関連証券ファンド（為替ヘッジあり）	49,791円
バンクローン・オープン（為替ヘッジあり）	19,911円
スマート・コントロール 世界株式戦略ファンド	9,996円
NWQフレキシブル・インカムファンド 為替ヘッジなし（奇数月決算型）	9,995円
オーストラリア公社債ファンド（奇数月決算型）	9,995円
イノベーション・インサイト 世界株式戦略ファンド（予想分配金提示型・奇数月決算型）	9,995円
NWQフレキシブル・インカムファンド 為替ヘッジあり（奇数月決算型）	9,995円
米国地方債ファンド 為替ヘッジあり（奇数月決算型）	9,994円
米国地方債ファンド 為替ヘッジなし（奇数月決算型）	9,994円
半導体関連 世界株式戦略ファンド	9,993円
リアルアセット関連証券ファンド（年2回決算型）	9,990円
リアルアセット関連証券ファンド（毎月決算型）	9,990円
イノベーション・インサイト 世界株式戦略ファンド（予想分配金提示型）	9,990円
イノベーション・インサイト 世界株式戦略ファンド（資産成長型）	9,990円
DC脱炭素関連 世界株式戦略ファンド	9,987円
DC次世代通信関連 世界株式戦略ファンド	9,987円
インド中小型成長株式ファンド	9,986円
次世代通信関連 世界株式戦略ファンド（予想分配金提示型）	9,983円
脱炭素関連 世界株式戦略ファンド（資産成長型）	9,983円
脱炭素関連 世界株式戦略ファンド（予想分配金提示型）	9,983円
世界スタートアップ&イノベーション株式ファンド	9,972円
NWQフレキシブル・インカムファンド 為替ヘッジなし（毎月決算型）	9,970円
NWQフレキシブル・インカムファンド 為替ヘッジあり（年1回決算型）	9,970円
NWQフレキシブル・インカムファンド 為替ヘッジなし（年1回決算型）	9,970円
次世代通信関連 世界株式戦略ファンド	9,962円
債券総合型ファンド（為替ヘッジあり）（年2回決算型）	9,961円
バンクローン・オープン（米ドルコース）（SMA専用）	9,961円
債券総合型ファンド（為替ヘッジなし）（年2回決算型）	9,961円
債券コア・セクション	9,956円
債券コア戦略ファンド	9,953円
国内株式SMTBセクション（SMA専用）	9,953円
外国債券SMTBセクション（SMA専用）	9,952円
外国株式SMTBセクション（SMA専用）	9,951円
オーストラリアREIT・リサーチ・オープン（毎月決算型）	9,951円
米国地方債ファンド 為替ヘッジなし（毎月決算型）	9,950円
米国地方債ファンド 為替ヘッジあり（毎月決算型）	9,950円
次世代通信関連 アジア株式戦略ファンド	4,989円
NWQフレキシブル・インカムファンド 為替ヘッジあり（毎月決算型）	4,985円
米国地方債ファンド 為替ヘッジなし（年2回決算型）	1,990円
米国地方債ファンド 為替ヘッジあり（年2回決算型）	1,990円
オーストラリアREIT・リサーチ・オープン（年2回決算型）	1,990円
PIMCO 世界不動産関連債券ファンド（為替ヘッジなし）（毎月決算型）	997円
PIMCO 世界不動産関連債券ファンド（為替ヘッジあり）（毎月決算型）	997円
PIMCO 世界不動産関連債券ファンド（為替ヘッジあり）（年2回決算型）	997円
PIMCO 世界不動産関連債券ファンド（為替ヘッジなし）（年2回決算型）	997円

お知らせ

「投資信託及び投資法人に関する法律」第14条の改正に伴い、投資信託約款に所要の変更を行いました。

(変更日：2025年4月1日)

2023年11月に「投資信託及び投資法人に関する法律」の一部改正が行われ、交付運用報告書については書面交付を原則としていた規定が変更されました。

本件により、デジタル化の推進を通じて顧客の利便性向上を図るとともに、ペーパーレス化による地球環境の保全など、サステナビリティへの貢献に繋がるものと捉えております。

今後も顧客本位の業務運営を確保しつつ、電磁的方法での情報提供を進めてまいります。